

作成年月 ; 平成 16 年 8 月
(担当課室名) (決裁者)
情報政策課情報プロシエ外室 牧内 勝哉
情報システム厚生課 仲田 雄作

平成 17 年度 事前評価書

施 策 名	電子経済産業省の実現
1. 施策の目的	(○問題と考える現状をどういう状態にしたいのか。 ○施策が何を対象として、何を達成しようとするものなのか。)
電子経済産業省の実現 経済産業省電子政府構築計画に基づいて、業務改革とシステム化とを一体的に推進し、平成 17 年度までに世界最先端の電子政府と呼ばれるにふさわしい姿となることを目指す。	
2. 施策の必要性	(○国民や社会のニーズ、○より上位の行政目的に照らした妥当性、○公益性・市場の失敗、○官民の役割分担、○国と地方の役割分担、○民営化・外部委託の可否、○緊要性の有無、○他の類似施策、○廃止・休止の可否 < 継続 >)
< 背景 > 政府としては、これまで、行うべき施策を定めた「e-Japan 重点計画」(2001 年 3 月) 等各種計画を次々と策定し、これらの計画を着実に実施した結果、IT 基盤の整備という IT 戦略の第一期の目標は、ほぼ達成されたと言える。現在は、これまでに整備された基盤上に、様々な IT 利活用の仕組みや、それを支えるセキュリティ基盤等を構築し、必要な方策を実施するという、我が国の IT 戦略第二期の利活用戦略の段階に移行してきている。本年 5 月にアクセンチュア社が発表した「電子政府進捗度ランキング」の調査結果においても、日本は総合 11 位に位置付けられたものの、その内訳を見ると、手続のオンライン化を可能としたことにより、制度面では 4 位と高い評価を得ながら、利用者サービス面では未だ 19 位と低迷しており、更なる施策の推進が求められている。	
< 行政関与の必要性 > 世界最先端の電子政府に向けて、経済産業省内の業務改革及び必要なシステムの開発を実施できるのは、経済産業省自身しかあり得ない。	
< 閣議決定等上位の政策決定 > (1) IT 戦略本部において平成 15 年 7 月に決定された「e-Japan 戦略」及び平成 16 年 6 月の「e-Japan 重点計画-2004」 (2) C I O 連絡会議において平成 15 年 7 月に決定され、平成 16 年 6 月に改定された「電子政府構築計画」 (3) 「経済財政運営と構造改革の基本方針 (抄)」(平成 15 年 6 月 27 日 : 閣議決定)	
第 2 部 構造改革への具体的な取組	

7. 予算編成プロセス改革

(3) 平成16年度予算における「モデル事業」の試み

- ・ 各府省は、上記の基本的考え方に沿った第一歩として、モデル事業を検討する。その際、下記の要件に合致した政策目標を設定し、内閣府と意見交換の上、ふさわしいものについては、モデル事業として概算要求を行う。経済財政諮問会議で、当該事業について報告する。
 - (i) 定量的な達成目標であり、達成期限・達成手段が明示されていること。
 - (ii) 何をもって「達成」とするか、評価方法が提示されていること。
 - (iii) 目標期間は1～3年程度とし、各年度ごとの達成目標が明らかにされていること。
- ・ 政策目標を効率的に達成するため、事業の性格に応じ、予算執行の弾力化を行う。各府省は、弾力化に伴う効率化に応じ、これを予算に反映する。
- ・ 複数年度にわたるモデル事業については、国庫債務負担行為等の活用により、複数年度にわたる予算執行に支障のないようにする。

3. 施策の概要、目標、指標、モニタリング方法、達成時期、評価時期、外部要因など

(○コスト、○これまで達成された効果、今後見込まれる効果、○効果の発現が見込まれる時期、○目標達成状況に影響しうる外部要因等)

(0) 施策全体

目標（目指す結果、効果）； 世界最高水準の電子政府を構成する電子経済産業省の実現

指標； 経済産業省の業務・システムについて、第三者評価機関の評価において世界トップ10より上の評価を得ること。

施策の概要； 以下の事項について取り組む。

- ・ IT化に対応した業務改革を進めるための業務・システム最適化計画の策定
- ・ 情報システムの開発及び改造
- ・ 事後評価のための内外電子政府調査やユーザー満足度調査、及び電子政府実現のための地域情報化関連調査の実施

目標達成時期； 平成18年度

中間・事後評価時期； 毎年度（中間）平成19年度（事後）

目標達成状況に影響しうる外部要因など考慮すべき事項； 競争相手となる諸外国の取組状況の把握

(1) 電子経済産業省の実現（予算：庁費、委託事業）＜継続＞

事業担当課：情報政策課、情報プロジェクト外室、情報システム厚生課

説明； 平成15年7月策定（平成16年6月改定）の経済産業省電子政府構築計画に基づき、以下の事項について重点的に取り組む。

ア．電子経済産業省の構築

(ア) 業務・システム最適化計画策定

IT化に対応した業務改革を進めるために必要な現状の分析、将来像の策定、及び将来像に向けた改善計画からなる業務・システム最適化計画を、平成16年2月10日CIO連絡会議決定により選定された府省共通・一部府省共通・個別業務・システムのうち、以下のものについて策定する。

）輸出入管理

-)統計調査
-)基準認証
-)技術研究・開発支援、科学技術研究開発
-)セーフティネットと産業再生
-)その他官房基幹業務
-)非定型文書承認・保存・管理
-)国家試験

(イ)情報システムの改造

経済産業省電子政府構築計画に基づく情報システムの開発及びその他緊急を要する情報システムの改造を行う。

-)業務・システム最適化計画を踏まえた官房基幹業務の最適化のための共通基盤システム等の開発
-)ミドルオフィス機能強化のための補助金等データベースの整備及び他のデータベース等との連携を図るためのシステム整備
-)安全保障貿易審査機能の拡充のためのシステム整備

(ウ)情報システム調査評価

モデル事業について義務付けられている客観的な事後評価を行うための内外電子政府調査やユーザー満足度調査、及び電子政府実現のための地域情報化関連調査を行う。

イ．省内情報システム基盤の整備・運用

当省における「電子政府」推進のプラットフォームとなる省内情報システム基盤の着実な整備・運用を行う。

ウ．調査統計情報システム基盤の整備・運用

調査統計システム基盤の着実な整備・運用を行う。

目標（目指す結果、効果）；

世界最先端の電子政府と呼ばれるにふさわしい姿となることを目指し、具体的には以下の施策目標を掲げる。

- (1)利用者本位の行政サービスの提供
- (2)予算効率の高い簡素な政府の実現

指標；

経済産業省の10の業務・システムについて、

- (a)電子政府構築計画の実現（第三者評価で世界トップ10以内、業務時間削減率20%以上等）
- (b)利用者満足度の向上（システム利用者の割合がインターネット普及率並み等）
- (c)調達管理手法の改革による効率性の向上（EVM手法により調達コスト5%削減等）

モニタリング方法；

第三者評価機関による評価、サンプル・アンケート調査など

目標達成時期； 平成18年度

中間評価時期； 毎年度

事後評価時期； 平成19年度

行政改革（特殊法人改革、公益法人改革など）との関連；

本事業は、行政サービス分野のフロントオフィス改革（e-Gov ポータルとの連携のための汎用電子申請システム及びＨＰの改造等）、バックオフィス改革（業務の効率化・合理化、アウトソーシング実施のためのＳＬＡ、システム整備等）、個別業務・システム改革（JETRAS 等）、ミドルオフィス改革等を実施するものであり、行政改革そのものである。

科学技術関係経費の対象か否か； 非対象

環境保全経費の対象か否か； 非対象

< 予算額等 >

開始年度	終了年度	事業実施主体	主な対象者	
平成 16 年度	平成 18 年度	団体、民間企業等	民間企業、国民	
H17FY予算額	H16FY予算額	H15FY予算額	総予算額	総執行額
5,164,282[千円]	5,164,452[千円]	0[千円]	[千円]	[千円]

予算費目名：＜一般会計＞

（項）経済産業本省

（目）モデル事業電子経済産業省構築事業開発委託費

（目）モデル事業電子経済産業省構築事業庁費

（目）モデル事業電子経済産業省構築事業中小商工業等統計調査費

４．有効性、効率性等の評価（○手段の適正性、○費用便益分析等効果とコストに関する分析（効率性）（○特別要求などについては、民間需要創出効果、雇用創出効果）、○受益者負担、○マネジメントの妥当性）

(0) 施策全体

2005 年度までに世界最高水準の電子政府となるべく策定された「電子政府構築計画」に掲げられた各種取組を実施することは、国民にとって利用しやすい行政サービスの実現による国民満足度の向上、及び情報システム開発・運用効率の向上による政府内部業務の効率性の向上や国民・企業の経済活動の活性化に有効である。

(1) 電子経済産業省の実現（予算：庁費、委託事業）

手段の適正性； 電子政府の実現は、政府自身が業務改革と一体で取り組むべき。

効果とコストとの関係に関する分析（効率性）；

電子化に係るコストと、電子化がもたらす国民・企業等の利便性の向上、行政サービスの向上等の効果を比較し、電子化による効果の方が大きい施策について取り組むこととする。

適切な受益者負担；

本事業は、本来国が取り組むべき国民・企業等における申請・届出等コストの低減と行政コストの低減を図るため、国民・企業等から新たな負担（現在の税金以外で）を求めるべきものではない。

その他；

５．有識者、ユーザー等の各種意見（○会計検査院による指摘、総務省による行政評価、行政監察及び国会による警告決議等の状況を含む。）

(1) 電子経済産業省の実現

・平成 16 年 6 月 8 日「世界最先端の IT 国家実現のための申入れ」(e-Japan 重点計画特命委員会)において、「簡素で効率的な電子政府の構築」などについて要望がなされた。

・本年 5 月にアクセンチュア社が発表した「電子政府進捗度ランキング」の調査結果では、調査対象 22 か国のうち、日本は、昨年の総合 15 位から総合 11 位に位置付けられたものの、その内訳を見ると、手続のオンライン化を可能としたことにより、制度面では 4 位と高い評価を得ながら、利用者サービス面では 19 位と低迷している。

< 参考 > 廃止した事業概要（説明、目標、指標、達成時期、外部要因など）

(1) 汎用電子申請システム開発事業（予算：委託事業）

説明； 経済産業省所管法令に基づく全行政手続の電子化に向けて、各種手続において汎用的に利用することが可能な電子申請システムの開発を実施。

目標（目指す結果、効果）； 経済産業省所管法令に基づく全行政手続のオンライン化

指標； 経済産業省が所管する法令に基づく手続のうち、オンライン化した手続数（平成 15 年度 5 月までに約 40 省令、260 手続をオンライン化）

目標達成時期； 平成 15 年度

事後評価時期； 毎年度

< 予算額等 >

開始年度	終了年度	事業実施主体	主な対象者
平成 12 年度	平成 15 年度	民間団体等	民間企業、国民
総予算額		総執行額	
3,499,566 [千円]		3,437,678 [千円]	

予算費目名：＜一般会計＞(項)情報処理振興対策費(目)中小企業情報技術活用システム開発等委託費

(2) 汎用電子業務処理システム開発事業（予算：委託事業）

説明； 国民・企業等からみて「一つ」の電子政府へむけて、経済産業省所管手続において一回の申請で、複数機関、関係諸手続についての申請手続が確実に実施されるワンストップサービスを実現するポータルサイトを構築する。ポータルサイトの構築にあたっては、「一つ」の政府を実現するために必要な複数関係機関の異なる電子申請システムを縦・横断的に連携させるネットワーク基盤技術及びそれを利用したアプリケーションを開発する。

また、フロント業務にシステム化とともに必要となる行政内部業務の効率化についての検討をもとに、統合型バックオフィス業務支援システムを開発する。

目標（目指す結果、効果）； コンサルタント会社 アクセンチュアが発表している世界ランキングの指標では、「一つのポータルサイトから手続が可能で、かつ個別省庁を利用者が意識する必要のないようワンストップサービスが徹底されていれば 3

位、不用な手続の廃止、人事や会計などのバックオフィスの効率化を図ればトップ」とされている。

現在、政府全体のワンストップサービス等取り組みと並行して、経済産業省所管の手続につきワンストップ化、行政内部の効率化を行い、日本の現在のランキング〔世界主要国の中で23カ国中17位〕がトップとなるべく、先鞭となるモデルを示す。

指標； ・アクセシビリティが発表している電子政府世界ランキング

・国連電子政府指標

（各指標の詳細については、以下 参照）

・上記各システム、アプリケーションの開発状況

目標達成時期； 平成15年度

事後評価時期； 毎年度

< 予算額等 >

開始年度	終了年度	事業実施主体	主な対象者
平成15年度	平成15年度	民間団体等	民間企業、国民
総予算額		総執行額	
100,000 [千円]		79,686 [千円]	

予算費目名：＜一般会計＞（項）情報処理振興対策費（目）中小企業情報技術活用システム開発等委託費費

(3)情報技術・市場評価基盤等構築事業（予算：補助事業）

説明； 平成14年度は、ソフトウェアエンジニアリングに関する取組みのうち、SPIの一手法であるCMMIのモデルなどドキュメントの翻訳作業など、SPIを推進するための環境整備を実施。平成15年度以降は、さらに人材や技術開発も含めソフトウェアエンジニアリング全般に対する支援を行うことにより、我が国における品質の高いソフトウェア実現に向けた取組みを行う。具体的には下記のとおり。（補助率100%）

1) ソフトウェアエンジニアリングを実際のソフトウェアや情報システムの開発など実践的に取り入れ、高い信頼性・安全性の確保、生産性の向上を図り、安心してユーザがIT投資を行うことのできる環境を整備するため、ソフトウェアエンジニアリングに関する調査、技術開発、情報提供・セミナー等を通じたソフトウェアエンジニアリングの実践への適用に向けた普及啓蒙活動等を行う。

2) 自らCIOをサポートし、IT投資プロジェクトの仕様書作成、業者選定から開発プロジェクトの成果監理、運用管理など、調達管理の専門家の能力を有した高度な専門的な人材”ITアソシエイト”の育成のため、以下を作成し、ITアソシエイトの育成を担当する民間企業等に提供する。

）ITアソシエイトが担当するサービスプロセスと成果物をまとめたプロセスガイドライン

）上記の実施に必要なトレーニングをまとめた育成カリキュラム

）ITアソシエイトが実際に府省や企業のIT投資プロジェクトを評価し、次の計画を立てるために不可欠なエンタープライズ・アーキテクチャの作成ガイドライン

エンタープライズ・アーキテクチャ： 企業などの組織において、ITを活用したシステムの枠組みを定義したもの。

目標（目指す結果、効果）；

1) SPI 活動推進の第一段階として、CMMI を活用した SPI 活動推進のための環境の整備。具体的には、英文ドキュメントの和訳、日本語による CMMI 専門家（リードアプレイザ）の養成、日本語によるインストラクタの養成を目指す。

2) CMMI に限らず我が国における SPI 活動全体の取組みの推進

CMMI：CMM Integration の略。SPI 活動を進めるために利用する手法のひとつ。

3) ソフトウェアや情報システムの信頼性・安全性、生産性の向上

4) 育成された IT アソシエイトが各省庁に配置され、各省庁の CIO（当省の場合、事務次官）をサポートすることにより、政府調達における発注仕様書の質の向上、プロジェクトマネジメント手法の導入による調達における政府と受注者の的確な意思疎通が図られ、その結果、政府が目標とする品質・納期・費用を達成した電子政府を実現すること。

指標；

- ・ ISO15504/CMMI 等 SPI のための評価者（リードアセッサ等）育成数
- ・ ISO15504/CMMI 等 SPI のための技術者育成数
- ・ ISO15504/CMMI 等 SPI のための講師育成数
- ・ SPI に関するドキュメント提供； CMMI モデルの和訳作業を実施（13年度）
- ・ SPI に関する調査；
（13年度）以下調査を実施し、情報処理振興事業協会のホームページで公開した。
 - 「国内及び海外におけるソフトウェアプロセス改善活動の状況に関する動向調査」
 - 「CMMI 活用のための環境整備に関する調査」
- ・ SPI に関する情報提供の状況
- ・ SPI に関する 세미나・会議
- ・ IT アソシエイト数

目標達成時期； 平成17年度

事後評価時期； 平成17年度

< 予算額等 >

開始年度	終了年度	事業実施主体	主な対象者
平成 13 年度	平成 17 年度	情報処理振興事業協会	民間企業等
総予算額		総執行額	
5 7 3 , 0 0 0 [千円]		2 4 4 , 6 7 5 [千円]	
予算費目名: < 一般 > (項) 産業技術振興費 (目) 情報処理振興事業協会補助金 (運営交付金)			